消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan

News Release

平成 27 年６月 22 日

# 医療福祉・介護福祉サポート事業を営んでいると偽って社債購入を勧誘する「株式会社ひまわり」に関する注意喚起

平成 27 年１月以降、医療福祉・介護福祉サポート事業を営んでいると偽って、無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「社債」といいます。）の購入を勧誘する事業者に係る相談が、各地の消費生活センターに寄せられています。

消費者庁が調査したところ、「株式会社ひまわり」（以下「ひまわり」といいます。）の勧誘において消費者の利益を不当に害するおそれのある行為（不実のことを告げること）を確認したため、消費者安全法（平成 21 年法律第 50 号）第 38 条第１項の規定に基づき、消費者被害の発生又は拡大の防止に資する情報を公表し、消費者の皆様に注意を呼び掛けます。

（注意喚起の要旨）

○　ひまわりは、消費者に対し、同社の医療福祉・介護福祉サポート事業の内容や過去の配当実績表などを記載した資料等一式（以下「勧誘資料」といいます。）を封書で送付してきます。

消費者がひまわりからの封書を受け取るのと前後して、消費者宅に、ひまわりとは別の事業者から電話があり、「パンフレットを譲ってほしい。」、「名前だけ貸してほしい。」などと一方的に依頼してきます。

○　その後、社債購入に対する名義貸しを断らなかった消費者にひまわりから電話があり、消費者の名前で振込があったが、「名義が違うので、法律違反だ。」などと理由をつけて「責任を取ってお金を支払え。」などと要求してきます。

○　ひまわりは、消費者に送付した勧誘資料に同社の事務所の所在地を掲載していますが、当該所在地に同社の事務所は存在しておらず、商業登記簿への登記もなく、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）に基づく届出もありません。

○　以上のことから、ひまわりの医療福祉・介護福祉サポート事業や社債発行は実体がないことが強く疑われます。ひまわりから勧誘資料が届いた場合及びひまわりとは別の事業者からひまわりの勧誘資料について電話で質問を受けた場合は、決して応じないでください。

○　見知らぬ人や事業者からの「債券を購入する権利を譲ってほしい。」、「あなたの名前だけ貸してほしい。」といった依頼は詐欺の手口です。事業者からこのような依頼を受けても決して応じてはいけません。

○　このような勧誘電話に関して不審な点があった場合は、消費生活センターや警察に相談しましょう。

本件に関する問合せ先
消費者庁　消費者政策課　財産被害対策室
TEL：03(3507)9187　FAX：03(3507)9287

# 医療福祉・介護福祉サポート事業を営んでいると偽って
# 社債購入を勧誘する「株式会社ひまわり」に関する注意喚起

平成 27 年１月以降、医療福祉・介護福祉サポート事業を営んでいると偽って、無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「社債」といいます。）の購入を勧誘する事業者に係る相談が、各地の消費生活センターに寄せられています。

消費者庁が調査したところ、「株式会社ひまわり」（以下「ひまわり」といいます。）の勧誘において消費者の利益を不当に害するおそれのある行為（不実のことを告げること）を確認したため、消費者安全法（平成 21 年法律第 50 号）第 38 条第１項の規定に基づき、消費者被害の発生又は拡大の防止に資する情報を公表し、消費者の皆様に注意を呼び掛けます。

## １．事業者の概要

| | |
|---|---|
| 名　　称 | 株式会社ひまわり |
| 所　在　地 | 東京都荒川区西日暮里２－40－３ |
| 代　表　者 | 代表取締役　西澤　雄司 |
| 設　　立 | 1997 年４月２日 |
| 資　本　金 | ３億 2000 万円 |

※　ひまわりが消費者に提供した資料に記載されている内容です。
※　ひまわりは、上記所在地に存在しません。
※　同名又は類似名の事業者と間違えないよう御注意ください。

## ２．具体的な勧誘事例（資料の詳細は別添を参照）

（１）平成 27 年１月中旬ころ、消費者宅に封筒が届いた。封筒には、ひまわりのパンフレット、「ご挨拶」と題する書面、会社概要、社債の申込書、電話番号のお知らせ等が入っていた。資料を送ってきたのは、ひまわりという東京にある介護福祉事業の会社だと思った。

（２）封筒が届いたのち、消費者宅に、ひまわりとは別の事業者（以下「Ａ」といいます。）の担当者を名乗る者から「介護関連事業者から封筒が届いていないか。」と電話が掛かってきた。

消費者は、Ａの担当者から債券の投資について説明されたが、投資に興味が無かったので断ったところ、Ａの担当者から「パンフレットを２万円で譲ってほしい。」、「あなたに迷惑は掛けないので名前だけ貸してほしい。」と依頼された。また、ひまわりに何口購入できるか確認して欲しいと頼まれた。

消費者は、名前を貸すくらいなら構わないと思い、債券の口数を確認することを承諾してひまわりに電話をすると、ひまわりの担当者は、「債券の残りはあと２口ある。」と答えたため、Ａの担当者にそのことを伝えたところ、Ａの担当者は、「あなたの名前で２０００万円支払います。」と言ってきた。

（３）しばらくして、消費者宅にひまわりの担当者から電話があり、「あなたの名前で２０００万円の振込があったが、名義が違う。個人の名前でなければならないところ、Ａの会社名も同時にある。これは法律違反だからあなたが責任を取ってお金を支払ってください。」と言った。

ひまわりの言っていることが理解できなかった消費者は、名前を貸しただけだから払う必要がないとひまわりの担当者に何度も言ったものの、ひまわりの担当者から「あなたが２０００万円を支払え。」と一方的に要求された。その後、消費者は、当初のひまわりの担当者

以外の担当者やひまわりの弁護士を名乗る者からもお金を払うよう要求された。

（４）消費者は、お金を支払ういわれはないと思っていたが、ひまわりの担当者から、「お金を支払わなければ、銀行口座の預金取引を止める。銀行での取引ができなくなる。」と言われ不安になり、契約中の保険を解約して支払わなければならないと思い、最寄りの消費生活センター及び銀行に出向いて相談した。

## ３．当庁が確認した事実

○　ひまわりは、消費者に対し、同社の医療福祉・介護福祉サポート事業の内容や過去の配当実績表などを記載した勧誘資料を封書で送付してきます。

消費者がひまわりからの封書を受け取るのと前後して、消費者宅に、ひまわりとは別の事業者から電話があり、「パンフレットを譲ってほしい。」、「緑色の封筒を取っておいてほしい。」、「債券を買う権利を譲ってほしい。」、「名前だけ貸してほしい。」などと依頼してきます。

○　その後、社債購入に対する名義貸しを断らなかった消費者にひまわりから電話があり、消費者の名前で振込があったが、「名義が違うので、法律違反だ。」などと理由をつけて、「責任を取ってお金を支払え。」などと要求してきます。

○　ひまわりは、消費者に送付した勧誘資料に同社の事務所の所在地を掲載していますが、当該所在地に同社の事務所は存在しませんでした。

○　ひまわりが消費者に送付した勧誘資料に記載している所在地に係る商業登記簿を確認したところ、当該所在地におけるひまわりの登記は存在しませんでした。

○　ひまわりが消費者に送付した勧誘資料には、「ひまわり介護福祉事業を金融庁適格機関投資家特例業務届出業者として組成し」などと記載されていますが、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づく届出の事実はありませんでした。

## ４．消費者へのアドバイス

○　前記３の事実を踏まえると、ひまわりの医療福祉・介護福祉サポート事業や社債発行は実体がないことが強く疑われます。ひまわりから勧誘資料が届いた場合及びひまわりとは別の事業者からひまわりの勧誘資料について電話で質問を受けた場合は、決して応じないでください。

○　見知らぬ人や事業者からの「債券を購入する権利を譲ってほしい。」、「あなたの名前だけ貸してほしい。」といった依頼は詐欺の手口です。事業者からこのような依頼を受けても決して応じてはいけません。

○　金融庁では、金融行政・金融サービスに関する一般的な御質問・御相談・御意見を金融サービス利用者相談室で受け付けるとともに、詐欺的な投資勧誘等への注意を促すリーフレット「これは投資詐欺の可能性！」をウェブサイトに掲載するなどして注意を促していますので、参考にしてください。

- リーフレット『これは投資詐欺の可能性！』
  http://www.fsa.go.jp/ordinary/chuui/toushisagi.pdf

○　このような取引に関して不審な点があった場合は、各地の消費生活相談窓口（消費生活センター）や警察に相談しましょう。

- 消費者ホットライン（最寄りの消費生活センターを御存知でない場合）
  電話番号　0570－064－370（平成27年７月１日より、188番での案内を開始します。）
- 警察相談専用電話
  電話番号　#9110

（以　上）

別添

# 株式会社 ひまわり

㈱ ひまわりでは、高齢者対人サービスの分野において、
豊かな老後の暮らし・安心・安全な保育環境・介護に関する
育成を目指して！

## ㈱ひまわり介護福祉事業

医

### 医療介護コンサルタント

医療福祉施設の立ち上げ、運営、管理まで、自社の経験と実績にもとづく確かなコンサルティングサービスを提供。
安定的な収益とサービスのコンサルティングからM&Aまで幅広くご相談を承ります。

福

### 介護福祉施設・フランチャイズ

介護事業に取り組んで頂ける加盟店オーナー様へ、弊社グループが積み上げてきた介護事業の実績、豊富な体験、実際の現場で培ったノウハウを基に皆様のサポートをさせていただきます。

人

### 人材教育・企業研修医療介護コンサルタント

ホームヘルパー2級資格取得のスクールを開校しています。
また、企業向けにメンタルヘルス、マナー、コミュニケーション等の能力開発研修を提供しています。

保

### 保険取扱

グループ傷害保険や事業総合保険、マンション管理安心保険などといった企業向けの各種保険から、個人向けの自動車保健、医療保険まで、様々な商品を取り揃えて、あらゆる角度からお客様をサポートします。

## 【介護の人材育成（教育）から派遣まで】の事業投資

弊社では、インドネシア、フィリピン、日本の住宅地にある福祉・介護の学校法人とその人材派遣・講習派遣に展開する事業に投資する「ひまわり介護福祉事業」を金融庁適格機関投資家特例業務届出業者として組成し、安定した配当とマーケットの成長によるキャピタルゲインを期待した運用を始めました。

**社会的意義のある事業にあなたの資産を生かしませんか？**
**将来性のある「人材育成・確保の事業」への投資**

□ 規制暖和で急増する介護施設
施設の総量規制暖和により介護大手企業が施設の増加を加速化させており、
高齢化市場の拡大に対応する人材供給が急務になっています。

## 社会的貢献（ＣＳＲ）と成長性のある事業

□ 社会的貢献
いわゆる「団塊の世代」が2015年に全て65歳以上になるため、この間の高齢人口の急増は「2015年問題」と呼ばれています。
本来育成されるべき介護人材育成の場にも金融危機の影響が出ており、わずかな資金と事業ノウハウで飛躍が可能な介護人材育成・供給環境に投資する介護人材育成事業です。

□ 配当とキャピタルゲイン
投資先は現物資産を保有し安心できる学校法人に成長性のある人材派遣ビジネスを加えた運用スキームで構築しています。
運用先の規模から、募集総金額を6億円までとし、株式や債券の有価証券で柔軟な運用により安定した配当を予定しております。
投資家の皆様にも社会貢献をしていただける投資として、安定分配金と成長のキャピタルゲイン還元を目指します。

□ 教育から派遣・講習までの一環プロジェクト
福祉・介護学校の卒業生は新規事業として併設されたヘルパーや講師の人材派遣事業へ順次登録され、安定的に事業拡大する仕組みです。
教育ノウハウに事業運営ノウハウを取り入れたニュービジネスモデルとなっております。

外国人介護士研修風景

研修風景写真５枚

## 介護老人保健施設・介護士の需要と必要性

介護老人保健施設、老人ホームは、これからとても必要とされる施設の1つです。
日本は年々、高齢化社会になってきており、これは医療の技術が進むことにより、長く生きることができ、昔では治らなかった病気が現在では、治すことができるようになり、治す事ができない病気も延命治療を行うことにより、長生きが可能となりました。
このようにして、長生きが出来るため、それに比例して老人ホームが必要となりました。
これからの高齢化社会となる現代には、とても重要の高い施設で、こういった施設の需要と供給は、これから今以上に必要とされるため、施設の数と介護士が必要となります。
質の良いサービスを提供するために、しっかりと教育が必要となるため、サービスの向上も考えて介護老人施設、老人ホーム、介護士の育成・拡大がとても必要です。

## 2055年には総人口の約40%が高齢者に

日本は、諸外国に比べ、比類なきスピードで高齢化社会を迎えようとしています。
65歳以上の高齢者の全人口に占める割合は増加の一途をたどり、2055年には総人口の約40%を超えるとみられています。

## 介護関連市場規模（2006）

介護市場全体　8.4兆円
介護保険市場に加えて、施設の建設コストや家族介護の評価等を加えた
広義の介護市場
公的介護保険市場　4.2兆円
介護保険給付対象のサービス・商品市場
企業参入介護市場　7,200億円
民間企業が参入している市場で、参入している市場の内訳は次の通りです。
在宅:2,400億円　　施設:600億円　　器:4,200億円

### 今後の市場動向

2010年：13, 5兆円

在宅：8, 2兆円　施設：5, 3兆円
在宅介護等：6, 1兆円　老健：1, 3兆円 / 特養：２兆円
老人ホーム：2, 1兆円　療養：２兆円
公的介護保険：4, 2兆円

▼　約2. 3倍

2020年：31兆円

在宅：17, 5兆円　施設：9, 2兆円
在宅介護等：14兆円　老健：2, 9兆円 / 特養：3, 2兆円
老人ホーム：3, 5兆円　療養：7, 4兆円
公的介護保険：8兆円

## 要介護高齢者

◇要介護高齢者が2020年には約1.8倍になるとの予測と平行して市場全体が拡大し、在宅介護と医療施設（医療保険が適用される施設）の増大が特に顕著にみてとれます。
市場の拡大で介護職員の需要も約2.3倍に増加が予想されます。

◇日本は現在、急速な高齢化によって、寝たきりや 虚弱などで介護を必要としている高齢者が急増しています。そのため、介護や福祉サービスに関してさまざまなニーズが求められており、介護の仕事・福祉の仕事に対する関心も年々高まっています。
そんな介護福祉事業投資に応援して頂き、高齢化社会に人材・安心・笑顔を作り上げていきたいと思います。

## 医療・福祉・介護施設の経営と雇用拡大

福祉・介護施設の重要性が高まる現在、医療・福祉・介護施設を経営する際には、収益性や効率性で大きなメリットが生まれます。
また、地域の雇用拡大と要介護者3人に対して1人の介護士育成を目指し、地域に根付く企業として行っております。

## 収益性向上と雇用、患者様のトータルケアを実現します

弊社が国の定めた基準を満たし、在宅療養支援診療所・病院として届けた場合、診療報酬の点数が大幅に高く算定されます。
この届出を行ってグループホームやサービス付き高齢者向け住宅などを経営すれば、収益性や効率性の面で大きなメリットが生まれます。

[redacted]

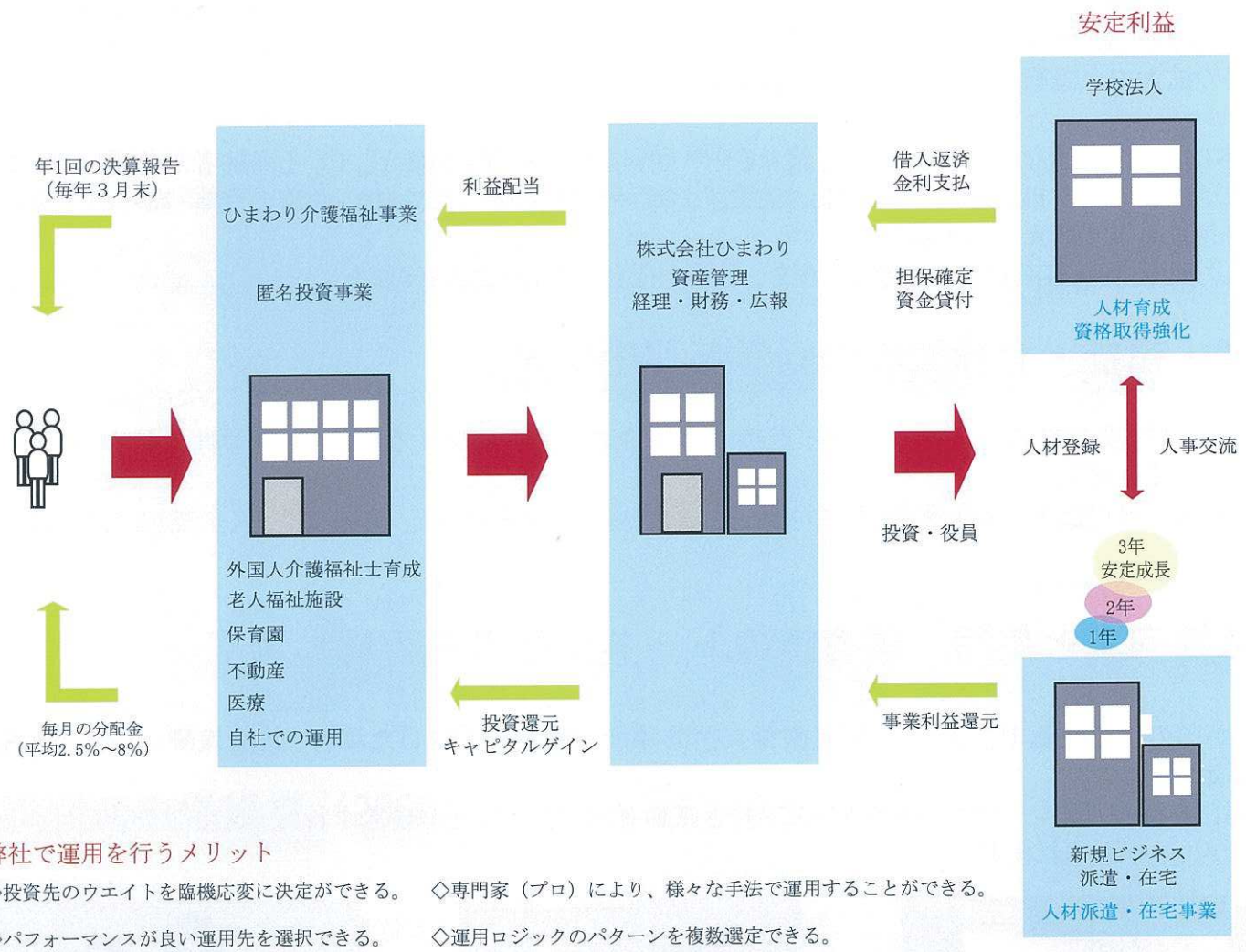
## ㈱ ひまわり介護福祉事業（介護人材育成）のしくみ

学校法人の資金調達は金融機関からの借り入れが大半を占めますが、近年の世界的経済危機により、金融機関の貸出余力も減少し、追加の資金需要に応えられる状況ではありません。

弊社ではこのような状況をビジネスチャンスとし捉え、学校や経営者が保有する不動産（土地や建物など）を証券化して学校経営を再生する介護人材育成事業を組成しました。
これは、学校施設に資金注入を行い、新たに介護人材派遣会社を投資育成し、経営の専門スタッフを派遣することにより、経営の効率化を目指そうとするものです。

運用イメージとしては、介護人材育成が医療系コンサル会社を媒体として学校や経営者保有の不動産を担保として資金を供給し、その金利収入をを投資家の皆様に分配する方式となってます。
また、併設される介護人材派遣会社へ投資してオペレーションをモニタリングし、借り入れ・支払いをコントロールすることでリスクヘッジが可能になりました。
間接的に学校経営に関与し、経営を全面的にバックアップして運用をすることになります。

# 運用イメージ




弊社で運用を行うメリット

◇投資先のウエイトを臨機応変に決定ができる。

◇パフォーマンスが良い運用先を選択できる。

◇基準値等、会計監査が明朗会計になる。

◇専門家（プロ）により、様々な手法で運用することができる。

◇運用ロジックのパターンを複数選定できる。

◇投資事業を行ないやすい。

## ひまわり介護福祉事業（介護人材育成）の分配金原質

当社は、資産の流動化に向けて「収益性の拡大」と「財務体質の改善」を掲げ、従来の人材派遣事業と一線を画し、人材の教育育成から派遣までの合理化を実現しようとするものです。
医療系コンサルタントと学校系の専門スタッフからなるオペレーションチームで、配当原質となる学校法人の支払能力と年々増強される人材派遣事業で償還時の利益還元バリューを支える体制となります。

## 福祉用具の点検・保守・レンタルサービス

福祉用具のレンタル・販売を通じて、ゆとりのある暮らしを実現・お手伝い。
福祉用具のレンタル・販売、またそれらを長きに渡って安心して使って頂けるよう点検・メンテナンスまで行う福祉用具サービス。
利用者様の良き相談相手であるケアマネージャーさんと綿密な打ち合わせをし、状況に応じた最適な福祉用具をご提案いたします。
利用者様のお身体や症状、住環境によって必要となる福祉用具はまったく異なります。既製品で十分な場合もあれば、特注のカスタムモデルが必要なケースもあります。いずれの場合も、利用者様になぜその用具が最適なのか、代替品にはどういったものがあるのかなどをわかりやすく説明し、ご理解をいただいて上でご利用いただけるよう努めています。
福祉用具のお届け時には、用具の正しい使い方や、安全にお使いいただくためのポイント等を丁寧にご説明します。

# 年度別　配当表

## 2012年度（投資金額1,000万円）

1期　1月～3月　　2期　4月～6月　　3期　7月～9月

| 年間配当 | |
|---|---|
| 年利平均 | 3% |
| 配当金額 | 300,000円 |

| 期別表 | |
|---|---|
| 第１期 | |
| 年利 | 配当 |
| 2.8% | 70,000円 |
| 第２期 | |
| 年利 | 配当 |
| 3.0% | 75,000円 |
| 第３期 | |
| 年利 | 配当 |
| 3.0% | 75,000円 |
| 第４期 | |
| 年利 | 配当 |
| 3.2% | 80,000円 |

## 2013年度（投資金額1,000万円）

| 年間配当 | |
|---|---|
| 年利平均 | 3.6% |
| 配当金額 | 360,000円 |

| 期別表 | |
|---|---|
| 第１期 | |
| 年利 | 配当 |
| 2.9% | 72,500円 |
| 第２期 | |
| 年利 | 配当 |
| 3.5% | 87,500円 |
| 第３期 | |
| 年利 | 配当 |
| 3.8% | 95,000円 |
| 第４期 | |
| 年利 | 配当 |
| 4.2% | 100,500円 |

## 2014年度（投資金額1,000万円）

4期　10月～12月

| 年間配当 | |
|---|---|
| 年利平均 | 4.65% |
| 配当金額 | 465,000円 |

| 期別表 | |
|---|---|
| 第１期 | |
| 年利 | 配当 |
| 4.0% | 100,000円 |
| 第２期 | |
| 年利 | 配当 |
| 4.6% | 115,000円 |
| 第３期 | |
| 年利 | 配当 |
| 4.8% | 120,000円 |
| 第４期 | |
| 年利 | 配当 |
| 5.2% | 130,000円 |

※配当額は税抜きの価格になります。

医療機器等の需要増加により現在も利率は上がり続けています。

**2014年度　第4期（10月～12月）直近配当！　5.2%　⇒ 配当金額　465,000円**

**4年間で約170万円の差**

大手銀行：0.025%
（株）ひまわり：5.2%
※投資金額1,000万円の場合

**投資例（2014年度）**

投資金額（500万円）

投資金額　5,000,000×年利5.2%＝ 260,500円
（年利平均）　（期別配当額）

**投資例（2014年度）**

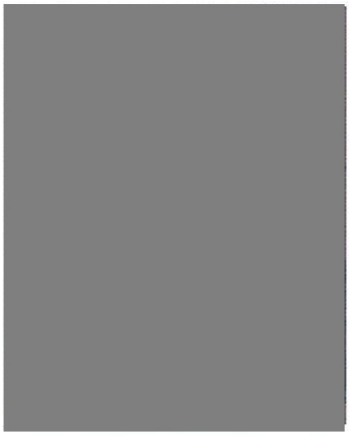
投資金額（1,000万円）

投資金額　10,000,000×年利5.2%＝ 520,000円
（年利平均）　（期別配当額）

TOKYO 2020
CONTAMINATED CITY

私達は東京オリンピックを応援しています。

2020年にオリンピック・パラリンピックが東京で開催されます。
国際競技大会に出場する日本代表選手の更なる活躍 ・飛躍に貢献 していきますとともに、日本におけ るオリンピックムーブメトの推進に寄与すべく、活動して参ります。



# ご挨拶

**弊社は、福祉業界における事業主様及びその施設を支援させていただくことで、その施設のご利用者である高齢者やお子様（保護者）に満足していただけるように努め、医療介護サービスの質の向上・トータルサービス企業 として目指していく所存でございます**

代表取締役
西澤　雄司

介護・看護・医療の分野で、医療機関・施設のニーズに適した経験豊かなスタッフを派遣しています。心の通い合う医療サービスと介護福祉サービスをめざし、施設運営や施設全般にわたるコンサルティング業務など、幅広い分野でサポートします。

福祉事業ではこれまで、サービスの充実と人材の効率的な活用といった、相反する課題を前に経営基盤の安定化が難しいとされてきました。

特に施設経営においては、各種管理業務の効率化が課題となっています。

私たち㈱ ひまわりでは、自ら福祉施設の経営に参画するとともに、こうした課題に果敢に挑戦し、備品や日用品のグループ共同購入や施設管理のネットワーク化など、先端的なビジネス手法による合理化を推進。

施設介護から訪問介護といった介護サービスの多様化を図る一方、施設内で付帯的に提供されるサービス機能のグループ直営化と共有化を推進し、規模の拡大と質の高いサービスを提供できると考えております。

現在では、こうしたグループ内での経験と実績をもとに、福祉施設のみならず一般企業における各種管理業務に関するコンサルティングサービスの提供をスタート。

施設管理業務の代行サービスや共同購買システムなど、各種アウトソーシング戦略の立案およびサービス提供により、多様な事業形態の企業の経営の効率化と安定化を力強くサポート。

トータルなコストダウンと経営の効率化をめざすお客様とともに、新たなビジネス文化の創造に向け挑戦を続けてまいります。

# 会社概要
# Company

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社 ひまわり |
| 所在地 | 〒116-0013　東京都荒川区西日暮里 2-40-3 |
| 設立 | 1997 年 4 月 2 日 |
| 資本金 | 3 億 2000 万円 |
| 代表者 | 代表取締役 西澤　雄司 |
| 従業員数 | 280 人　（平成 26 年 10 月 1 日現在） |
| 運用対象 | ・介護福祉養成単価専門学校運営投資 |
| | ・ヘルパー派遣事業投資　・介護事業投資 |
| | ・不動産事業投資　・自社での運用 |
| 主要取引銀行 | [redacted] |
| 監査法人 | [redacted] |
| 顧問弁護士 | |

# お申込書

新規・会員 NO.

## 無担保転換社債型新株予約権付社債

株式会社 ひまわり

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里 2-40-3
e-mail:himawarikaigo@co.jo

申込日　　年　　月　　日

| お申込みご本人様について | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | フリガナ | | 性別 | |
| | お名前 | | 1. 男 | 2. 女 |
| | 生年月日 | 西暦　　年　　月　　日　（　　歳） | | |
| | フリガナ | 〒□□□-□□□□ | | |
| | ご住所 | | | |
| | 電話番号 | 自宅（　　）　　－ | FAX（　　）　　－ | |
| | 携帯電話 | （　　）　　－ | | |

| 配当金受取口座 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | フリガナ | | | | 口座お届け印 |
| | 口座名義人 | | | | 印 |
| | 金融機関 | 銀行名 | 銀行・信金<br>信組・農協 | ※口座番号は右詰めでご記入下さい。 | |
| | | 支店名 | 支店<br>出張所 | 口座番号 | |
| | 郵便局 | 通帳記号 | | 通帳番号 | |
| | | | | の | |

| 申込内容 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 申込単位 | 10万円（　　口） | 合計金額 | 円 |
| | | 50万円（　　口） | 入金予定日 | 年　　月　　日 |
| | | 100万円（　　口） | | |

□利率/年利2.5%～8%　　□償還方法/総額を一括償還する。

□転換方法/償還日より一カ月以内に書面通知なき場合は、自動的に転換とする。

□途中解約/原則として認めず。　□支払方法/各期末の翌月10日にお支払い（但し初期は日割り計算）

※ご本人様確認の為、身分証（運転免許証、パスポート、健康保険証、印鑑証明）
いずれかの写し1通をＦＡＸにてご送付して下さい。

本申込書記載事項を承諾の上、転換社債型新株予約権付社債を申込致します。

ご署名　　印

お客様各位

# 電話番号のお知らせ

拝啓

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

お問合せの電話番号は、下記に記載されている電話番号となります。

お手数をお掛けいたしますが、電話番号をお控えお間違えのないように

お願い致します。

今後とも株式会社 ひまわりをよろしくお願い申し上げます。

敬具

お問合せ電話番号

**電話番号：**[redacted]

株式会社 ひまわり

〒116-0013

東京都荒川区西日暮里 2-40-3

代表取締役　西澤　雄司